

移住女性の経済活動に関する社会的ネットワークと社会的支持の影響 —ひとり親か否かを中心に—

○ソウル女子大学一般大学院社会福祉学科(韓国) 韓佳恩 (ハンガウン)

キーワード：ひとり親移住女性、社会的ネットワーク・支持、経済活動

1. 研究目的

本研究は社会的ネットワークおよび社会的支持がひとり親移住女性の経済活動にどのような影響を及ぼすかについて明らかにすることを目的とした。本研究では社会的ネットワークの大きさ、密度、強度および社会的支持要素である情緒的・情動的・物質的・評価的支持がひとり親移住女性の経済活動とどのような関係があるかを分析する。また、ひとり親移住女性と両親移住女性の社会的ネットワークおよび社会的支持の現状を比較分析し、ひとり親移住女性の経済活動を支えるための具体的な方法を模索する。

2. 研究の視点および方法

ソウル、仁川、京畿道に住む両親移住女性を対象に有意抽出を行い、ひとり親移住女性についてはスノーボールサンプリング法で研究対象者を選定した。先行研究を基に研究者が作成した質問紙を用いて対象者による記入、または個別面接を通して、ひとり親移住女性については156部、両親移住女性144部を収集し、合計300部を分析した。資料分析はSPSS 18.0を用い、頻度分析、クロス分析、相関関係分析、独立したサンプルのT検定、ロジスティック回帰分析、重回帰分析を実施した。

3. 倫理的配慮

研究者は大学院で倫理教育を受けており、調査を行うにあたっては、研究の意図と目的、個人情報の保護等について十分な説明を行った。参加途中で中断ができること、質問に答えなくても不利益を被ることはないことなどを説明したうえで、参加者の同意を得て実施した。なお、修士課程においては倫理審査は必須事項ではない。

4. 研究結果

一つ目は、ひとり親移住女性と両親移住女性とともに社会的ネットワークの大きさ、密度、強度が全般的に弱いことが確認された。とくにひとり親移住女性の社会的ネットワークの大きさは平均 11 名、密度は 95、強度は 93 であり、ネットワークの大きさ、密度、強度ともに両親より低かった。ひとり親移住女性はインフォーマルなネットワークのみならずフォーマルなネットワークも全般的に弱かった。唯一‘同僚’のネットワークの大きさ、密度には大差がなかったが、強度には差がみられた。両集団のフォーマルなネットワークの大きさには差があったが、密度と強度には大きな差はなかった。一方、ひとり親移住女性と両親移住女性の社会的支持は統計的には有意差はみられなかった。

二つ目は、ひとり親移住女性の社会的ネットワークの大きさ、密度、強度は経済活動をしているか否か、賃金水準、雇用形態に統計的に有意な影響は与えていなかった。しかし、

フォーマルなネットワークの強度はひとり親移住女性の雇用形態に有意な影響を及ぼしていた。フォーマルなネットワークの強度が強いほど、ひとり親移住女性が常勤で働く可能性が1.050倍高くなるという結果が示された。

三つ目に、社会的支持が高いほど、ひとり親移住女性の賃金水準および常勤で働く可能性に有意差が出るという仮説が支持された。すなわち、社会的支持である情緒的支持、情報的支持、物質的支持が高いほど、ひとり親移住女性が常勤で働く可能性が高くなった。また社会的支持の合計、情緒的支持が高いほどひとり親移住女性の賃金水準が高くなることが示された。

四つ目に、ひとり親移住女性の社会的ネットワークは経済活動への参加には影響を及ぼさないが、一方で両親移住女性の経済活動の参加には影響していた。したがってひとり親か否かを変数とした場合、社会的ネットワークが大きければ経済活動に影響を及ぼし、小さければそのような影響はみられない。そのほか、社会的ネットワークの大きさ、密度、強度とひとり親であるか否かの相互作用効果は、移住女性の賃金水準、雇用形態に統計的な有意な影響は及ぼさなかった。しかしひとり親か否かは移住女性の賃金水準に有意な影響を与えていた。

5. 考察

一つ目に、ひとり親移住女性が公益を目的に設立され、十分な資源を基に専門的に運営されるフォーマルなネットワークを活用できるようにすることが重要である。移住女性がフォーマルなネットワークを広げ、壁になっている言語の問題、情報不足、勤務時間の制約などの要因を把握しそれらを取り除いていくことが重要である。フォーマルなネットワークとインフォーマルなネットワークの緊密なつながりによって移住女性に必要な就労支援、情報、子育て支援を提供することが必要である。また公的機関でひとり親移住女性を雇用し、またほかのひとり親移住女性の事例を発掘し社会的支持者になるようにサポートすることも効果的な方法になりうる。

二つ目に、ひとり親移住女性の自助グループの活性化およびメンタリング支援が必要である。メンターになる移住女性に活動費を支給し、ひとり親移住女性に公益の職場を提供し、同時に他のひとり親移住女性にも社会的支持を及ぼすことができる。そのためにはひとり親移住女性リーダーを養成し、彼らがメンターの力量をもてるために必要な教育、情報、技術習得のプログラムを開発する必要がある。

三つ目は、専門家による体系的で持続的な介入が必要である。専門機関がひとり親移住女性に雇用の安定性が保障される職場、勤務時間が柔軟な公的領域で特別雇用制度を整えるなどの支援も考えられよう。ひとり親移住女性自身の社会的ネットワークの縮小は彼らの子どもの社会的ネットワークの縮小をも意味する。貧困の連鎖を防ぐためにも、ひとり親移住女性の社会的ネットワークと社会的支持を強化していくことは、韓国社会の喫緊の課題とみなされるべきである。